

拠出金名：アジア太平洋経済協力

国際機関等名	アジア太平洋経済協力 (略称) APEC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	財務省関税局参事官室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート		
平成15年度	48,774				(2003年)	100
平成14年度	75,000				(2002年)	100
平成13年度	75,000				(2001年)	100
	(注1)					
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位	(注2)					
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
我が国は、APECをアジア太平洋地域の経済面での協力の中核として重視し、APECにおける協力に積極的に取り組んできている。日本にとってAPECは、日本経済の長期的な発展の確保、アジアとの信頼関係の一層の強化、域内の政治的安定への環境醸成、国際協力の枠組みへの中国の円滑な参加の促進、豪州・ニュージーランドと東アジア諸国との関係の強化等の面で大きな意義を有する。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
本拠出金の使途の適切性については、APEC予算管理委員会による各種事業への支出詳細の精査、及び拠出金の財務諸表に対する外部の公認会計士による監査に付すことで確保している。本年(2004年)は、「APEC改革」を活動の優先事項の一つとして取り組んでおり、APEC事務局の合理化・機能強化等の検討のほか、本拠出金を活用した事業実施に係る各実施国の自己資金活用のルールの策定や首脳等の指示を踏まえた優先事業リストの作成等の改革が行われている。我が国は、これらの取組みが着実に進展していることを評価するとともに、積極的に参画・貢献していく構えである。						
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 2 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		課長職:23人のうち 8.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
課長(事業評価担当)		和田 雅典		外務省出身		
課長(貿易投資委員会等担当)		藤野 琢巳		経済産業省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
概ね2年交代にて、事業課長職に外務省職員と経済産業省職員が1名ずつ出向の形で派遣されている。なお、課長職の上のポストは事務局次長及び事務局長であるが、事務局長はその年の議長国、次長は次年の議長国が努めることとなっている。						

(注1) 財務省拠出分のみ。我が国の拠出額の負担内訳は、外務省45%、経済産業省40%、財務省15%。

(注2) 本拠出金は、1995年に合意された「APEC大阪行動指針」の着実な実施、特に途上エコノミーが裨益する貿易・投資の自由化・円滑化に資する事業を実施するためのものであり、全額我が国により賄われている。